

これまでの愛媛県長期総合計画について

1 計画のあり方等について

(1) 策定の経緯

昭和37年12月の第一次計画以来、時代の要請や県政課題を見据えた施策を総合的かつ計画的に推進するための総合計画として、ほぼ10年ごとに策定。

平成12年3月に策定された現行計画は第五次計画。

(2) 計画の位置づけ

県行政の各分野における施策の整合性を図りながら効果的、効率的な施策展開を行うための基本的かつ総合的な県政運営指針に位置づけ。

(3) 策定手法

各界各層の代表者などで構成する策定会議において検討するほか、県民の幅広い意見を把握するなど、民意の反映に努めながら策定。

2 現行計画（第五次長期計画）について

(1) 計画のポイント

2010年を目標とする総合的なビジョンを着実に推進するために、計画期間を前期・後期（5年ごと）に分け、実施計画（アクションプラン）を策定。

実施計画については、少子高齢化や市町村合併の進展など社会情勢の変化等を踏まえて、政策・施策体系を見直し（新設・統合等）

期間の後半（H18～）は、事業の「選択と集中」を徹底するため、優先的・重点的に取り組む施策として、全81施策のうち33の優先施策を新たに設定。

県民への説明責任を果たすため、毎年度、重点的に取り組む事業を「重点プログラム」として公表。

実施計画に掲げた各政策の評価指標として、誇れる愛媛評価指標（目標数値）を設定し、達成状況を検証。

(2) 計画の検証

実績

基本政策	主な取組み
躍動えひめ	・武道館、・県民オペラの上演、・愛媛FC/MPへの支援 等
共生えひめ	・愛と心のネットワークづくり、・結婚支援センター 等
快適えひめ	・バイオマス燃料の普及、・森林そ生の推進 等
活力えひめ	・町並み博2004、しまなみ海道'99の開催、・愛媛ブランド 等
交流えひめ	・四国8の字ネットワークの推進、上島架橋 等

課題

世界規模で激しく変化する経済情勢や急激な財政状況の悪化など、状況変化に迅速かつ的確に対応するための柔軟性が不足。

計画期間（5年）と知事任期（4年）が一致していないため、計画内容と知事公約が乖離。

P D C A サイクルの構築に向け評価指標等を設定したが、指標の集計・公表自体が目的化した感があり、評価を踏まえた新たな政策立案や事業の重点化、予算化など計画に基づき政策を推進する機能が脆弱。

3 計画策定を取り巻く環境変化について

(1) 国土計画の変遷（全国総合開発計画から国土形成計画へ）

戦後の復興から国土の均衡ある発展によるさらなる発展に向けて、昭和 37 年 10 月に初めて「全国的」「総合的」な国土の開発計画として第一次全国総合開発計画が策定されたことに呼応して、各都道府県において、いわばその地域版の開発計画として長期計画が策定。

戦後半世紀を経て、国土計画は、それまでの量的拡大を図る「開発基調」の計画から「質的向上」を図る計画へと大胆な改革が行われ、平成 20 年 7 月に国土形成計画を策定。

(2) 社会情勢の急激な変化

グローバル化の進展や本格的な人口減少社会の到来、財政状況の悪化、さらには、分権型システムの構築に向けた動きの加速など、社会情勢は急速かつ大きく変化しており、時代の転換期に直面。

これまでの右肩上がりを前提とした制度や仕組みを根本的に見直すことが不可欠

これまでの愛媛県長期総合計画策定状況一覧

名称	愛媛県長期経済計画			愛媛県長期計画			愛媛県長期総合計画			愛媛県長期計画			第五次愛媛県長期計画		
策定年月	昭和37年12月			昭和45年10月			昭和53年3月			昭和63年3月			平成12年3月		
策定期間	不明			1年7ヶ月(S44.4～S45.10)			2年間(S51.4～S53.3)			3年11ヶ月(S59.5～S63.3)			2年8ヶ月(H9.8～H12.3)		
基準年次	昭和35年			昭和40年			昭和50年			昭和60年			-		
目標年次	昭和45年			昭和60年			昭和60年			平成12年			平成22年		
背景	1.高度成長経済への移行 2.所得倍増計画 全総の策定 3.県民所得・生活水準の低位 4.県内地域間格差の拡大			1.高度成長経済 2.新全総 新経済社会 発展計画の策定 3.経済社会活動の高速化・大型化・情報化、価値観の変化 4.西瀬戸内広域経済圏の形成			1.高度成長経済への移行 2.三全総の策定 3.人口の地方定住化、高齢化 4.価値観の高次化			1.生活重視への転換 2.高度情報化、先端技術化、国際化、高齢化、高速化の進展 3.文化への県民ニーズの拡大 4.西瀬戸経済圏の形成 5.四全総の策定			1.少子・高齢化、人口減少社会 2.瀬戸内三橋時代 3.高度情報化の進展 4.地球規模の環境問題 5.価値観の多様化		
基本目標	1.県民所得・生活水準の全国水準との格差是正 2.県内地域間格差の是正			「豊かで住みよい愛媛県」の実現 1.高所得 高福祉の確保 2.豊かな環境の創造 3.新しい県民文化の確立			文化社会(物と心の調和のとれたより豊かな社会)の実現			「潤いと活力のある愛媛づくり」			「共に創ろう誇れる愛媛」 1.躍動えひめ 2.共生えひめ 3.快適えひめ 4.活かせひめ 5.交流えひめ		
計画課題・ 施策の体系	1.産業構造の高度化 2.社会資本の充実 3.教育及び訓練の充実 4.地域格差の是正と社会福祉 5.地域経済の一体的発展			1.新ネットワークの形成による広域的開発の推進 2.新しい経済開発の推進 3.豊かな県民生活の実現 4.人間能力の開発と文化の向上			1.安定した生活と居住環境の確保 2.活力ある産業と地域経済の確立 3.豊かな郷土への基盤整備と県土の総合利用 4.新しい文化とコミュニティの形成			「生活を守るために」 1.幸せで明るい長寿社会づくり 2.住みよい生活環境づくり 「生活を豊かにするために」 3.新技術がささえる産業づくり 4.均衡ある基盤づくり 5.清新でたくましい若者づくり 「生活を高めるために」 6.新しい生活文化づくり 「生活を拓くために」 7.西瀬戸経済圏の整備			「新しい風おこしプログラム」 1.県民の総合力 2.環境と自然 3.個性と創造力 4.交流 5.高度情報化が生きる社会づくり		
地域区分	1.東予地域 2.中予地域 3.南予地域 4.島しょ地域			1.新居浜・西条広域生活圏 2.今治広域生活圏 3.松山広域生活圏 4.八幡浜・大洲広域生活圏 5.宇和島広域生活圏			1.宇摩地方生活経済圏 2.新居浜・西条地方生活経済圏 3.今治地方生活経済圏 4.松山地方生活経済圏 5.八幡浜・大洲地方生活経済圏 6.宇和島地方生活経済圏			1.宇摩地方生活文化経済圏 2.新居浜・西条地方生活文化経済圏 3.今治地方生活文化経済圏 4.松山地方生活文化経済圏 5.八幡浜・大洲地方生活文化経済圏 6.宇和島地方生活文化経済圏			1.宇摩圏域 2.新居浜・西条圏域 3.今治圏域 4.松山圏域 5.八幡浜・大洲圏域 6.宇和島圏域		
主要指標	S35	S45	倍率	S40	S60	倍率	S50	S60	倍率	S60	H12	倍率	H7	H22	倍率
人口(千人)	1,501	1,644	1.10	1,446	1,471	1.02	1,465	1,570	1.07	1,530	1,591	1.04	1,507	1,430	0.95
就業者(千人)	655	732	1.12	664	660	0.99	686	739	1.08	720	767	1.07	737	760	1.03
県内総生産(億円)	1,655	3,381	2.04	3,297	14,430	4.38	15,712	31,050	1.98	31,385	61,000	1.94	47,854	62,000	1.30
県民所得(億円)	1,518	3,212	2.12	3,050	13,280	4.35	14,676	29,870	2.04	26,443	51,510	1.95	37,986	52,000	1.37
1人当県民所得(千円)	69	136	1.97	211	903	4.28	1,002	1,900	1.90	1,728	3,238	1.87	2,521	3,600	1.43
農業粗生産額(億円)	362	545	1.51	632	1,180	1.87	1,569	2,500	1.59	1,980	2,110	1.07	1,765	1,400	0.79
工業出荷額(億円)	1,959	7,292	3.72	3,697	23,340	6.31	17,035	35,000	2.05	31,759	66,710	2.10	35,807	43,300	1.21
策定会議(開催回数)	-			産業経済会議(6回)			長期総合計画審議会(4回) " 専門委員会(5回)			新長期総合計画策定会議(4回) " 専門部会(5回)			新長期計画策定会議(3回) " 専門部会(8回)		

(参考)

	全国総合開発計画	新全国総合開発計画	第三次全国総合開発計画	第四次全国総合開発計画	第五次全国総合開発計画
策定年月	昭和37年10月(池田内閣)	昭和44年5月(佐藤内閣)	昭和52年11月(福田内閣)	昭和62年6月(中曽根内閣)	21世紀の国土のグランドデザイン 平成10年3月(橋本内閣)
基準年次	昭和35年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	-
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和65年	平成12年	平成22年から27年
基本目標	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的環境の整備	多極分散型国土の形成	多軸型国土構造形成の基礎づくり
開発方向	拠点開発構想	大規模プロジェクト構想	定住構想	交流ネットワーク構想	参加と連携

第五次愛媛県長期計画の体系

(副題：新しい愛媛づくり指針)

県民の県民による県民のための県政の推進

1. 県民が主役の開かれた県政の推進
2. 県民が積極的に参加する県政の推進
3. 県民のための効率的な県政の推進
4. 地方分権時代にふさわしい行政体制の整備
5. 県土基盤投資の計画的推進
6. 計画の進行管理と適正評価

潮流

2010年の
見通し

少子・高齢の時代	瀬戸内三橋の時代
高度情報化の時代	地球交流の時代
環境と共生の時代	個性と創造力の時代
安心とゆとりの時代	自主・自立・参加の時代

総人口	143万人程度
県際交流人口	2,100万人程度(1995年度の1.8倍)
県内総生産	6兆2,000億円程度(年平均成長率)
一人当たり県民所得	360万円程度(年平均成長率2.5%)

基本理念

共に創ろう 誇れる愛媛

重点構想 「新しい風(NEW WIND)おこしプログラム」

<重点課題>
県民の総合力が生きる
社会づくり

N
「人間共生の風」
プログラム

<重点課題>
環境と自然が生きる
社会づくり

E
「エコロジカルな風」
プログラム

<重点課題>
個性と創造力が生きる
社会づくり

WW I
「若さ湧き立つ風」
「イノベーションの風」
プログラム

<重点課題>
交流が生きる
社会づくり

N
「にぎわいの風」
プログラム

<重点課題>
高度情報化が生きる
社会づくり

D
「電網の風」
プログラム

分野別基本計画

【躍動えひめ】

人や文化が明るく伸び伸びと躍動する愛媛にしたい

- (1) 未来を拓く青少年の育成
- (2) 心豊かな生涯学習社会の形成
- (3) スポーツ立県の実現
- (4) 個性豊かな文化の創造

【共生えひめ】

共に助け合い健やかな人生がおくれる愛媛にしたい

- (1) 一人ひとりを認め合う平等と参加の地域社会づくり
- (2) 生涯を通じた健康づくりの推進
- (3) 質の高い医療供給体制の整備
- (4) 共に助け合い共に生きる福祉社会の形成

【快適えひめ】

さわやかな環境と安心で快適な生活を楽しめる愛媛にしたい

- (1) 環境保全活動に参加する社会の実現
- (2) 環境への負荷が少ない循環社会システムの構築
- (3) 自然と人間との共生
- (4) 安全で快適な生活環境の整備
- (5) 災害に強い県土づくり

【活力えひめ】

創造性豊かで競争力の高い活力ある産業が育つ愛媛にしたい

- (1) 未来型知識産業の創造
- (2) 農業の振興
- (3) 林業の振興
- (4) 水産業の振興
- (5) 中小企業の振興
- (6) 国際化に対応した産業環境の創造
- (7) 商業・観光産業の振興
- (8) 雇用対策の推進と職業生活の充実

【交流えひめ】

人と人、地域と地域が力強く結ばれる愛媛にしたい

- (1) 瀬戸内三橋時代における広域交流・連携の推進
- (2) 高度情報通信社会の創造
- (3) 中核都市圏の機能強化と多自然居住地域の創造
- (4) 魅力あるまちづくりの推進
- (5) 効率的な県土利用と水資源の安定的な確保
- (6) 地球交流時代における国際交流・協力の推進

地域別基本計画

生活経済圏

宇摩圏域
新居浜・西条圏域
今治圏域
松山圏域
八幡浜・大洲圏域
宇和島圏域

広域交流圏

瀬戸内ハートランドシティ広域交流圏
南予ライフランド広域交流圏
四国交流エリア広域交流圏

県際交流圏

四国中央県際交流圏
四国やまなみ県際交流圏
四国西南県際交流圏
瀬戸内しまなみ県際交流圏
豊予海峡県際交流圏

基本理念 「共に創ろう 誇れる愛媛」

推進姿勢 「県民の県民による県民のための県政の推進」

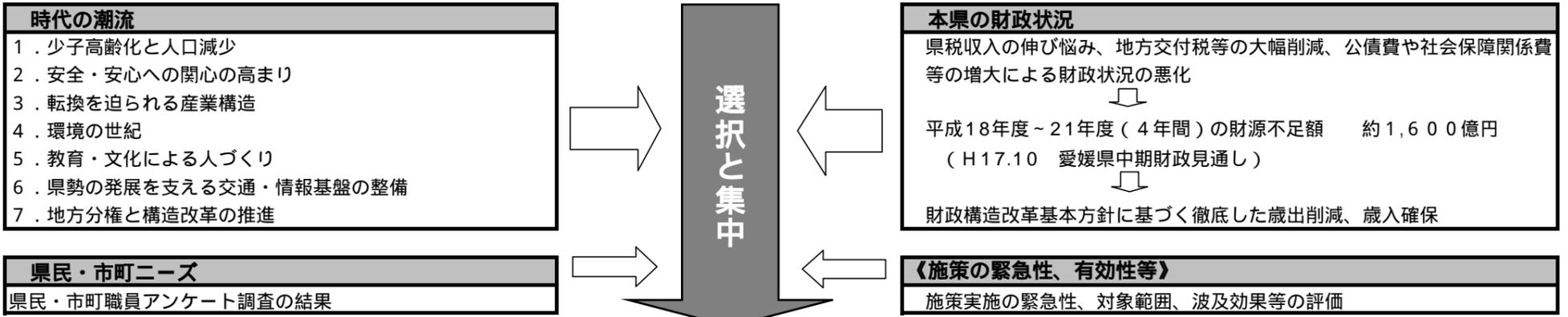
県民が主役の開かれた県政の推進

県民が積極的に参加する県政の推進

県民のための効率的な県政の推進

地方分権時代にふさわしい行政体制の整備

分野別基本計画（81施策）



「優先施策」（33施策）〔= 計画期間中に優先的・重点的に取り組む施策〕の選定

【『優先施策』一覧】

元気な「人」づくり

【重点目標1】愛媛の現在と未来を担う人材の育成<5>

- 躍動**
- ゆとりある教育環境の整備
 - 教職員の資質向上
 - 社会全体で取り組む青少年の健全育成
 - 競技スポーツの振興
 - 文化をはぐくむ環境・機会づくり

【重点目標2】助け合い支え合う地域社会の構築<6>

- 共生**
- 県民の県民による地域社会づくり
 - 男女共同参画社会の実現
 - 高齢者にやさしい福祉社会づくり
 - 子どもの健全育成と子育て支援の充実
 - 地域医療体制の充実
 - 救急医療体制等の整備

元気の「基盤」づくり

【重点目標5】暮らしと産業を支える基盤の整備<3>

- 交流**
- 広域・高速交通ネットワークの整備促進
 - 多様な分野における高度情報化の推進
 - 県内地域間を結ぶ交通体系の整備・充実

元気な「暮らし」づくり

【重点目標3】安全・安心で快適な暮らしの実現<10>

- 快適**
- 危機管理体制の充実・強化
 - 県土の保全
 - 災害に強いまちづくり
 - 災害復旧への迅速な対応
 - 食の安全・安心対策の推進
 - 犯罪に強い安全な社会の実現
 - 循環型社会システムの構築
 - 生活環境の保全
 - 水資源の確保と節水型社会づくり
 - 森林の整備・保全

【重点目標4】再生と創出によるたくましい産業の育成<10>

- 活力**
- 新産業や新規ビジネスの創出
 - 企業立地の促進
 - 県内産業の高付加価値化・高度化の促進
 - 観光・物産の振興
 - 農業の担い手の確保・育成と経営支援体制の強化
 - 林業就業者の確保・育成と経営体・事業体の育成
 - 漁業就業者の確保・育成と経営支援体制の強化
 - 新たな愛媛ブランドの確立と流通戦略の推進
 - 森林の整備・保全（再掲）
 - 地域の実情を踏まえた雇用対策の推進

中期ビジョン（5カ年計画）

重点プログラム（毎年度作成）

『優先施策』を推進するための主要事業を掲載

【5つの『重点目標』毎に一覧表で紹介する事業】

対象：新規事業や政策的要素の高い予算事業及びゼロ予算事業
掲載数：22年度：280事業
掲載内容：事業名、事業概要、所管課、予算額などを簡潔に記載

【重点事業】

対象：上記掲載事業の内、「新規事業」「予算額の大きい事業」「県民等との協働事業」など、県民に詳しく紹介する必要のある事業
掲載数：22年度：47事業
掲載内容：事業名、所管課、事業概要(図表等を用いて分かり易く説明)、成果指標、県民等との協働、連携事項、等

毎年度の予算編成を通じ、各施策を具体化

【優先施策以外の施策（48施策）】

限られた行財政資源を効率・効果的に活用することにより、厳しい財政状況にあっても適切に推進

第五次愛媛県長期計画に係る成果指標の達成状況

○前期実施計画に係る成果指標の達成状況

分野 区分	躍 動	共 生	快 適	活 力	交 流	合計
順 調	18指標	16指標	19指標	9指標	13指標	75指標
	41.9%	51.6%	42.2%	20.9%	61.9%	41.0%
概ね順調	8指標	5指標	13指標	14指標	5指標	45指標
	18.6%	16.1%	28.9%	32.6%	23.8%	24.6%
伸び悩み	12指標	3指標	7指標	7指標	2指標	31指標
	27.9%	9.7%	15.6%	16.3%	9.5%	16.9%
悪 化	5指標	7指標	6指標	13指標	1指標	32指標
	11.6%	22.6%	13.3%	30.2%	4.8%	17.5%
小 計	43指標	31指標	45指標	43指標	21指標	183指標
未判明等	1指標	5指標	4指標	2指標	3指標	15指標
合 計	44指標	36指標	49指標	45指標	24指標	198指標

○後期実施計画（H21実績）に係る成果指標の達成状況〔（ ）は優先施策の指標〕

重点目標 区分	愛媛の現在と未来 を担う人材の育成	助け合い支え合う 地域社会の構築	安全・安心で快適 な暮らしの実現	再生と創出による たくましい産業の 育成	暮らしと産業を支 える基盤の整備	合計
順 調	11指標 (5指標)	9指標 (8指標)	12指標 (5指標)	7指標 (3指標)	5指標 (1指標)	44指標 (22指標)
	78.6% (71.4%)	60.0% (66.7%)	48.0% (38.5%)	28.0% (21.4%)	45.5% (20.0%)	48.9% (43.1%)
概ね順調	1指標 (1指標)	5指標 (4指標)	8指標 (6指標)	6指標 (4指標)	3指標 (2指標)	23指標 (17指標)
	7.1% (14.3%)	33.3% (33.3%)	32.0% (46.1%)	24.0% (28.6%)	27.3% (40.0%)	25.6% (33.3%)
伸び悩み	2指標 (1指標)		3指標 (1指標)	7指標 (3指標)	1指標 (1指標)	13指標 (6指標)
	14.3% (14.3%)		12.0% (7.7%)	28.0% (21.4%)	9.1% (20.0%)	14.4% (11.8%)
悪 化		1指標	2指標 (1指標)	5指標 (4指標)	2指標 (1指標)	10指標 (6指標)
		6.7%	8.0% (7.7%)	20.0% (28.6%)	18.2% (20.0%)	11.1% (11.8%)
小 計	14指標 (7指標)	15指標 (12指標)	25指標 (13指標)	25指標 (14指標)	11指標 (5指標)	90指標 (51指標)
未判明等	1指標 (1指標)			1指標 (1指標)	1指標 (1指標)	3指標 (3指標)
合 計	15指標 (8指標)	15指標 (12指標)	25指標 (13指標)	26指標 (15指標)	12指標 (6指標)	93指標 (54指標)

〔達成状況の区分〕

区分	説明
順 調	目標値に対して、年率20%以上の割合で向上している指標
概ね順調	目標値に対して、年率10%以上20%未満の割合で向上している指標
伸び悩み	目標値に対して、年率10%の向上に満たない指標
悪 化	最新値が、基準値を下回っている指標

平成18年度から平成22年度までの5年間で目標を達成するためには、年率20%の割合で向上する必要があることから、達成状況の区分設定に当たっての基準とした。

施策の成果指標一覧

施策名		成果指標	現状値		実績値		目標値(H22年度)	指標の方向性	進捗状況	
優	1	ゆとりある教育環境の整備	児童生徒の授業の理解度	16	小学校: 73.7%	21	80%	小学校: 80%	120.0%	
				16	中学校: 56.2%	21	66%	中学校: 70%	85.2%	
			県立学校施設の耐震化率	17	35.4%	21	47.6%	-	-	
	2	豊かな人間性をはくむ教育の推進	体験活動の参加率(県立高校)	16	137.8%	21	159.3%	150.0%	211.5%	
	3	障害に配慮した教育の充実・推進	特別支援学校高等部卒業生のうち進学・就職希望者の希望達成度の割合	16	80.4%	21	95.2%	90%	185.0%	
4	社会の変化に対応した多様な教育の推進	職場体験学習を複数日実施している中学校の割合	16	52.4%	21	86.3%	70%	231.1%		
5	私立学校の振興と高等教育機関の充実	私立学校就学者比率(幼稚園、中学校、高校、中等教育学校)	17	24.4%	21	24.9%	25%	104.2%		
優	6	教職員の資質向上	教員1人当たりの研修回数	16	0.99回	21	1.31回	1.10回	349.1%	
優	7	社会全体で取り組む青少年の健全育成	公立小・中・高校における不登校児童生徒数	16	1,483人	21	1,390人	1,000人以下	23.1%	
8	総合的な生涯学習推進体制の整備	学び舎えひめ悠悠々大学奨励賞受賞者数	17	4人	21	211人	110人	244.1%		
9	生涯スポーツの充実	総合型地域スポーツクラブ設立数	17	12団体	21	29団体	70団体	36.6%		
優	10	競技スポーツの振興	国民体育大会天皇杯順位	17	35位	21	36位	30位台	108.3%	
			全国高校総体(インターハイ)入賞件数	17	16件	21	27件	25件	152.8%	
優	11	文化をはくむ環境・機会づくり	県主催事業等への参加者数	16	113万人	21	125万人	118万人	288.0%	
12	伝統文化・文化財の保存・活用と継承	国・県指定文化財数	16	512件	21	522件	524件	100.0%		
優	13	県民の県民による地域社会づくり	特定非営利活動法人数	17	184法人	21	300法人	370法人	78.0%	
			愛媛ボランティアネットワーク会員登録数	17	1,615件	21	2,740件	3,000件	101.5%	
優	14	男女共同参画社会の実現	県審議会等における女性委員の割合	17	35.1%	21	41.8%	40.0%	170.9%	
			男女共同参画計画の策定市町の割合	17	35.0%	21	80.0%	100.0%	86.5%	
15	人権が尊重される社会づくり									
優	16	高齢者にやさしい福祉社会づくり	要介護認定を受けていない者の割合	16	81%	21	80%	80%	100.0%	
			17							
優	18	子どもの健全育成と子育て支援の充実	多様な保育サービスの実施箇所数	16	203箇所 <111>	21	292箇所 <152>	21	293箇所 <178>	98.9%
			放課後児童クラブの設置数	16	139クラブ <97>	21	179クラブ <134>	21	170クラブ <127>	129.0%
			母子家庭の自立(就業)率	16	84%	21	89%	21	85%以上	104.7%
19	県民参加による福祉社会づくり									
20	社会保障の充実									
21	健康づくり対策の推進									
22	健康危機管理体制の整備									
23	地域保健の充実									
優	24	地域医療体制の充実	医師数(人口10万人当たり)	16	223.9人	20	234.3人	全国平均以上を維持(全国206.3人)	113.6%	
			地元入院依存率	14	87.9%	20	87.8%	全国平均以上を維持(全国75.6%)	116.1%	
優	25	救急医療体制等の整備	救急救命士養成数	17	207人	21	252人	288人	69.4%	
			新生児死亡率	16	1.2%	20	0.6%	1.2%以下	150.0%	
26	新たな医療需要への対応	ドナー登録目標達成率	17	62.4%	21	98%	100%	118.4%		
27	医薬品等の安全確保と薬物乱用の防止	医薬分業率	16	36.4%	20	40.7%	47%	60.8%		
		全献血者数のうち若年層(10代~20代)割合	16	35.6%	21	24.1%	35.6%	-32.3%		
28	環境保全の仕組みづくり	子どもエコクラブ会員数(小・中学生1,000人当たり)	16	10.27人	21	18.91人	19.45人	112.9%		
29	地球環境の保全	地球温暖化防止活動推進員数	17	86人	21	77人	120人	-33.1%		
優	30	循環型社会システムの構築	県民一人1日当たりの一般廃棄物排出量	16	1,116g	20	923g	950g	174.4%	
			一般廃棄物のリサイクル率	16	15.6%	20	15.5%	24.0%	-1.8%	
31	環境への負荷が少ないエネルギーの利用促進	住宅用太陽光発電システムの設置件数	15	3,365件	20	6,714件	5,720件	199.1%		
32	廃棄物の適正処理の推進									
33	優れた自然環境の保全	鳥獣保護区の設定面積	16	67,239ha	21	67,239ha	67,239ha	100.0%		
34	環境と調和した農林水産業の展開									
35	消費生活の安定・向上	県の相談窓口における消費生活相談件数(対前年度増加率)	16	26.2%	21	-2.7%	0%	102.7%		
優	36	食の安全・安心対策の推進	県内の食中毒の患者数(人口10万人当たり)	16	121.8人	21	24.4人	100.0人	536.1%	
			家畜の監視伝染病発生件数(H17年度)	17	78件	21	57件	60件	145.8%	
37	生活衛生の向上	狂犬病予防注射実施率	16	60.8%	21	61%	75.1%	1.7%		
38	安全で快適な住まいづくり	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	15	43.0%	20	44.0%	50.0%	20.0%		
		新耐震基準の耐震性を有する住宅ストック比率	15	67.0%	20	71.0%	27	80.0%	73.8%	
39	安全・安心で快適な交通の確保	年間の交通事故死者数	17	113人	21	81人	88人	160.0%		
優	40	犯罪に強い安全な社会の実現	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	17	14.9件	21	11.5件	13.0件	223.7%	
			重要犯罪検挙率	17	81.9%	21	85.0%	100.0%	21.4%	
優	41	生活環境の保全	水質・大気及びVOC類に係る環境基準達成率	16	86.5%	21	93.0%	100.0%	57.8%	
			汚水処理人口普及率	16	59.5%	21	見込み	68.5%	72.3%	84.4%
42	原子力発電所の安全・防災対策の推進	伊方発電所周辺公衆の年間被ばく線量	16	0.034 μSv	21	0.030 μSv	現状維持	111.8%		
優	43	危機管理体制の充実・強化	自主防災組織率	17	41.1%	21	87.0%	80.0%	147.5%	

施策の成果指標一覧

施策名		成果指標	現状値	実績値	目標値(H22年度)	指標の方向性	進捗状況	
優	44 県土の保全	主要河川の整備率	16	59%	21	60.9%	62%	76.0%
		土砂災害対策重点整備箇所整備率	17	45%	21	52.9%	60%	65.8%
		ため池改修率	17	55.1%	21	66.7%	74.9%	73.2%
優	45 救出・救護体性の整備	救出救命士養成数	17	207人	21	288人	288人	125.0%
優	46 災害に強いまちづくり	県管理緊急輸送道路の整備済み区間数の割合	17	49%	21	59%	63%	89.3%
優	47 災害復旧への迅速な対応	(指標設定しない)						
優	48 広域的な視野に立った計画的な土地利用	県土の適正利用率	15	84%	21	95%	100%	80.2%
優	49 水資源の確保と節水型社会づくり	(「えひめの水ビジョン」で設定)		未設定		未設定	未設定	
優	50 新産業や新規ビジネスの創出	開業率	16	3.3%	21	3.5%	3.7%(H18~22期)	60.0%
		県の施策を活用した開業数	16	18件	21	118件	170件	78.9%
		大学等の研究機関や民間企業と県公設試験研究機関における共同研究実施件数	16	10件	21	111件	82件	168.3%
優	51 知的創造性の高い科学技術の開発							
優	52 企業立地の促進	工場立地件数(人口10万人当たり)	16	0.94件	21	1.07件	1.54件	26.0%
優	53 県内産業の高付加価値化・高度化の促進	付加価値額(従業者1人当たり)	16	1,301万円	20	1,011万円	1,493万円	-226.6%
優	54 県内企業の経営基盤の強化							
優	55 農業の担い手の確保・育成と経営支援体制の強化	認定農業者等	16	4,550経営体	21	5,642経営体	6,800経営体	58.2%
優	56 農地の確保・保全と政策基盤の整備	基盤整備率	16	62.7%	21	68.9%	76.8%	52.8%
優	57 農業新技術の開発・普及	基幹的農業従事者一人当たりの農業産出額	15	2,919千円	20	2,924千円	5,714千円	-146.2%
優	58 高収益農業の展開と個性化産地の形成	農業産出額	16	1,336億円	20	1,356億円	2,000億円	-301.8%
優	59 新たな愛媛ブランドの確立と流通戦略の推進	「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上	20	107%	21	97%	105%	92.4%
優	60 林業就業者の確保・育成と経営体・事業体の育成	新規参入者	17	78人	21	131人	67人	195.5%
優	61 森林の整備・保全	間伐実施面積	17	92,045ha	21	126,946ha	134,545ha	102.7%
優	62 森林資源の高度有効利用の促進	県内の素材生産量	16	463千m3	21	466千m3	760千m3	-187.1%
優	63 漁業就業者の確保・育成と経営支援体制の強化	漁業生産額	16	953億円	20	1,025億円	1,500億円	19.7%
優	64 漁業生産基盤の強化	漁業経営体当たり生産量	16	27.7t	20	34.4t	33.5t	173.3%
優	65 戦略的な漁業の推進	漁業経営体当たり生産額	16	1,564万円	20	2,047万円	2,600万円	-226.4%
優	66 商業・サービスの振興	商店街の空き店舗率	17	15.4%	21	18.4%	現状程度	119.5%
優	67 観光・物産の振興	観光客総数	16	24,994千人	21	24,730千人	30,000千人	-6.3%
		観光客消費総額	16	1,009億円	21	1,035億円	1,200億円	16.3%
優	68 貿易基盤の整備と国際経済交流の推進	港湾輸出入量(人口1人当たり)	16	7.3t	21	8.1t	7.9t	160.0%
優	69 地域の実情を踏まえた雇用対策の推進	有効求人倍率	17	0.86倍	21	0.54倍	1.00倍	-285.7%
		完全失業率	17	4.0%	21	4.5%	3.1%	-69.4%
		若年者の完全失業率	17	9.4%	-	-	8.5%	-
優	70 快適な労働環境づくりの推進	労働争議の調整件数	17	5件	21	11件	2件	-250.0%
優	71 産業界が必要とする人材の育成	育児休業制度の普及率	17	43.1%	21	55.1%	100%	26.4%
優	72 瀬戸内及び四国4県の広域交流・連携の促進	技能検定合格者数(15歳以上人口10万人当たり)	16	127.2人	21	145.1人	132.0人	447.5%
優	73 広域・高速交通ネットワークの整備促進	高規格幹線道路等の供用延長(地域高規格道路を含む)	17	220.8km	21	234.9km	234.9km	125.0%
		旅客流動数	15	1,082千人	20	1,041千人	1,082千人(維持)	96.2%
優	74 多様な分野における高度情報化の推進	県ホームページのアクセス件数	17	-	21	24.6万件/月	36万件/月	-
		庁内LAN上で稼動するシステム	17	58システム	21	59システム	70システム	10.4%
優	75 高度情報化推進体制の整備	ブロードバンドサービスの契約数	17	189,085件	21	285,139件	260,000件	-333.3%
優	76 中核都市圏の機能強化							
優	77 多自然居住地域の創造	道路改良率	16	79.9%	21	97.3%	100%	103.9%
優	78 県内地域間を結ぶ交通体系の整備・充実	圏域内30アクセスラフ達成率	15	93.0%	20	96.8%	100%	76.0%
		県内輸送量に占める公共交通機関構成比	15	5.9%	19	5.5%	5.9%(維持)	-6.8%
優	79 活力と個性あふれるまちづくりの推進	地域づくり団体数	17	204団体	21	242団体	215団体	431.8%
優	80 快適な都市環境の整備	都市公園の利用者数	16	1,518千人	21	1,914千人	1,614千人	-1897.5%
優	81 多様な国際交流・国際協力の推進	海外渡航者数割合(人口1,000人当たり)	16	64.3人	21	55.1人	71.4人	-155.5%
		国際交流関係団体構成員数(国際交流ボランティア数)	17	14,931人	21	15,538人	16,000人	71.0%

優・33の優先施策

18「子どもの健全育成と子育て支援の充実」の成果指標の< >の数値は、中核市である松山市を除いたもの、進捗状況の凡例

：順調(目標値に対して、年率20%以上の割合で向上している指標)

：概ね順調(目標値に対して、年率10%以上20%未満の割合で向上している指標)

：伸び悩み(目標値に対して、年率10%の向上に満たない指標)

×：悪化(実績値が、現状値を下回っている指標)

「全国総合開発計画、国土形成計画」の比較

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次
名称	全国総合開発計画 (全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次 全国総合開発計画 (三全総)	第四次 全国総合開発計画 (四全総)	21世紀の国土の グランドデザイン - 地域の自立の促進と 美しい国土の創造 -	国土形成計画
閣議 決定 策定 時の 内閣	昭和37年10月5日 (1962年)	昭和44年5月30日 (1969年)	昭和52年11月4日 (1977年)	昭和62年6月30日 (1987年)	平成10年3月31日 (1998年)	平成20年7月4日 (2008年)
背景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代	1 本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展 2 グローバル化の進展と東アジアの経済発展 3 情報通信技術の発達
目標 年次	昭和45年	昭和60年	昭和52年からおおむね10年間	おおむね平成12年(2000年)	平成22年から27年(2010年 - 2015年)	おおむね平成30年(2018年)
基本 目標	< 地域間の均衡ある発展 > 都市の過大化による生産面・生活面の諸問題、地域による生産性の格差について、国民経済的視点からの総合的解決を図る。	< 豊かな環境の創造 > 基本的課題を調和しつつ、高福祉社会を目指して人間のための豊かな環境を創造する。	< 人間居住の総合的環境の整備 > 限られた国土資源を前提として、地域特性を生かしつつ、歴史的、伝統的文化に根ざし、人間と自然との調和のとれた安定感のある健康で文化的な人間居住の総合的環境を計画的に整備する。	< 多極分散型国土の構築 > 安全でうるおいのある国土の上に、特色ある機能を有する多くの極が成立し、特定の地域への人口や経済機能、行政機能等諸機能の過度の集中がなく地域間、国際間で相互に補充、触発しあいながら交流している国土を形成する。	< 多軸型国土構造形成の基礎づくり > 多軸型国土構造の形成を目指す「21世紀の国土のグランドデザイン」実現の基礎を築く。 地域の選択と責任に基づく地域づくりの重視	< 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土構築 > 自立的で特徴の異なる複数の広域ブロックからなる国土構造を構築し、将来にわたる国内外の様々な変化にも柔軟に対応することが可能となる多様性を国土上に保有することによって、我が国の成熟期にふさわしい「国としての厚み」を増していくことが、我が国の将来像として好ましい方向であると考えられる。
基本 的 課 題	1 都市の過大化の防止と地域格差の是正 2 自然資源の有効利用 3 資本、労働、技術等の諸資源の適切な地域配分	1 長期にわたる人間と自然との調和、自然の恒久的保護、保存 2 開発の基礎条件整備による開発可能性の全国土への拡大均衡化 3 地域特性を活かした開発整備による国土利用の再編効率化 4 安全、快適、文化的環境条件の整備保全	1 居住環境の総合的整備 2 国土の保全と利用 3 経済社会の新しい変化への対応	1 定住と交流による地域の活性化 2 国際化と世界都市機能の再編成 3 安全で質の高い国土環境の整備	1 自立の促進と誇りの持てる地域の創造 2 国土の安全と暮らしの安心の確保 3 恵み豊かな自然の享受と継承 4 活力ある経済社会の構築 5 世界に開かれた国土の形成	1 東アジアとの円滑な交流・連携 2 持続可能な地域の形成 3 災害に強いしなやかな国土の形成 4 美しい国土の管理と継承 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり
開 発 方 式 等	< 拠点開発構想 > 目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反動的に開発をすすめる、地域間の均衡ある発展を実現する。	< 大規模プロジェクト構想 > 新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。	< 定住構想 > 大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	< 交流ネットワーク構想 > 多極分散型国土を構築するため、 地域の特性を生かしつつ、創意と工夫により地域整備を推進、 基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、 多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。	< 参加と連携 > - 多様な主体の参加と地域連携による国土づくり - (4つの戦略) 多自然居住地域(小都市、農山漁村、中山間地域等)の創造 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 地域連携軸(軸状に連なる地域連携のまとまり)の展開 広域国際交流圏(世界的な交流機能を有する圏域)の形成	< 国と地方の協働 > 特色ある地域の形成 広域地方計画の策定・推進 広域ブロックの自立的発展に向けた国の支援 地域戦略の展開のための環境整備
投 資 規 模	-	昭和41年から60年 約130～170兆円 累積政府固定形成 (昭和40年価格)	昭和51年から65年 約370兆円 累積政府固定資本形成 (昭和50年価格)	昭和61年度から平成12年度 1,000兆円程度 公、民による累積国土基盤投資 (昭和55年価格)	投資総額を示さず、投資の重点化、効率化の方向を示す。	投資総額を示さず、国土基盤投資の方向性を示す。